

令和7年度第1回高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会でのご意見への対応

資料1

		ご意見	回答
1	畠山委員	<p>高知県では再造林推進プランを策定しているが、皆伐収入のみでは再造林の経費を十分に生み出すことはできていない。そのため、補助金等の支援をさらに充実させることが必要ではないか。</p> <p>また、再造林推進プランでは林業適地を設定し補助金を集中させているが、林業適地は傾斜が緩い林小班に限定している。しかし、実際には傾斜が急な林小班が多いため、補助要件を緩めないと森林整備が進んでいけないと思われる。</p>	<p>再造林の負担軽減のため県では最大95%まで補助率を設定しているところですが、さらなる負担軽減に向けて、高知県再造林推進会議において再造林基金の運用が開始されたところであり、こうした基金の支援により再造林が推進していくと考えます。</p> <p>また、林業適地は林小班の傾斜が35度未満であることなどの考え方を参考としてお示ししていますが、地域の実情に応じて市町村森林整備計画で設定することが可能です。なお、林業適地以外の森林についても、森林整備をしっかりと進め、長伐期化や針広混交林化に向けて、国庫補助事業に加え、県の嵩上げ支援を行っているところです。</p>
2	浅野会長	<p>気候変動による影響については、全国の事例ではなく、高知県の実態を把握する必要があるため、現場の情報収集を実施し、適切な対策を行うべきである。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえながら、事業者からヒアリングなどを行うことで、本県の現場の最新情報を収集して取りまとめ、適切な対策を検討してまいります。</p>
3	荒川委員	<p>太陽光発電は今後出力抑制の発生件数が増加し、今後既導入の事業者が撤退していく可能性があるため、県として対策を立てるべきではないか。</p>	<p>四国においても出力制御の回数が増加する中、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた大きな課題と認識しております。現在、国に対し調整力の確保など政策提言を行うとともに、蓄電池とセットの自家消費型の太陽光発電の整備を支援するなどの取組を推進しており、引き続き、いただいたご意見も踏まえ、県としての施策を検討してまいります。</p>
4	荒川委員	<p>新エネルギービジョンの2030年度の導入目標には現在計画中の大型風力発電を考慮しているが、これは県外の事業者が土地を占有し、県外に売電するものであり、高知県のメリットは少ないので、在り方を検討する必要がある。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入目標については、いただいたご意見も踏まえ、適切に検討していきます。合わせて、再生可能エネルギーの地消地産に向けた取組の中でも、検討を進めてまいります。</p>

		ご意見	回答
5	八田副会長	「こうち型地域還流再エネ事業」として、県や市町村と県内の民間事業者が太陽光発電へ共同出資し、発電事業会社を立ち上げて収益配当を得る事業スキームがあったが、風力発電でも類するものが必要ではないかと考える。	現在、エネルギーの地消地産に向けた新たな取り組みの検討の中で、「こうち型地域還流再エネ事業」も参考にしつつ、採算性も考慮しながら、検討しております。引き続き、いただいたご意見も踏まえながら、取組の検討を進めてまいります。
6	八田副会長	計画中の風力発電は反対活動があるが、高知県として温暖化対策を重要視しながら環境を保全する姿勢を提示する必要がある。	いただいたご意見も踏まえて、新エネルギービジョンにも掲げる地域と調和した再生可能エネルギーの適切な導入が進むよう、例えば、環境アセスメント手続きを行おうとする事業者に対しては、事前に地域への適切な情報提供と地元理解を得た上での計画策定を県からお願いするなど、地域の特性を生かしながら、県としてどういった取組ができるかという視点から、検討を進めてまいります。
7	浅野会長	県内の再エネ発電設備を県内資本で運用するという視点が重要で、この点において検討が必要である。	現在、エネルギーの地消地産に向けた新たな取り組みを検討しており、いただいたご意見も踏まえ、域内経済循環という視点も考慮し検討を進めてまいります。
8	浅野会長	事務事業編での県庁の排出量は今後ほとんど減らせないのではないか。また、排出量自体も区域全体における排出量の1%程度でしかない。必ずしも国の目標と整合性を取る必要はないというところも踏まえながら、記載方法について工夫すること。	ご意見を参考にしながら、記載方法について検討いたします。
9	八田副会長	排出量の大きい事業者へのアンケート調査については、県から個別に聞き取りや提案等を実施していくべきではないか。	いただいたご意見を踏まえて調整を検討いたしましたが日程の都合により実施に至っておりません。今後、高知県脱炭素社会推進アクションプランのPDCAを回す中で対応を図ってまいります。

		ご意見	回答
10	八田副会長	県と市町村で計画の整合性が取れていないように感じるため、県が主導してはどうか。	高知県地球温暖化防止県民会議行政部会を通してしっかりと県の取組や方向性を示すとともに、市町村の実行計画策定を支援するなどの取組を進め、連携を強化することで、全県的な取組の推進につなげてまいります。
11	松本委員 (別途意見交換)	「経済と環境の好循環」について、今後検討を進めていくことについて記述が必要である。 また、その際は、暮らしやすさや快適さといった、収支には直接出てこない大事な概念についても考慮していくべき。 あわせて、サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブとの関係性についての記述も必要。	地域の多様な資源を最大限に活用し、環境・社会・経済の好循環に繋がられるよう、いただいたご意見を踏まえて、サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブとの関係性も含めて、検討を深めてまいります。
12	松本委員 (別途意見交換)	新エネルギービジョンについて、現在、「自給率」として示しているものは供給力のようなものであり、厳密に言うと自給率ではない。誤解を生むので、表現を改めた方がよい。 また、あわせて、正しい意味での自給率について、把握する方法がないか検討を進める必要がある。	現在の表現については、誤解が生じないように補足を入れ、より分かりやすい表現に修正し、本協議会にてお示しさせていただきます。また、高知県における実質的な再エネ自給率についても、計画改定作業の中で、把握ができないか検討しております。
13	松本委員 (別途意見交換)	排出量の推移について、直近の排出量自体を示すことは難しいと思うが、その他外的要因を参考で示してもらいたい。	いただいたご意見を踏まえて資料を作成いたします。

		ご意見	回答
14	松本委員 (別途意見交換)	事務事業編については、委員の皆さんのご意見と同様に、他の区域施策編等と比べた時にバランス感から違和感を感じる。 計画に記述するうえでは、適切なボリューム感で記述するとともに、なぜこの計画に乗せているのかという意味を示す必要がある。	いただいたご意見を踏まえて資料を作成いたします。
15	松本委員 (別途意見交換)	アンケートの問５－３、７については、脱炭素の取組におけるコベネフィットの観点から重要になるため、特筆すべき回答がないか意識的に確認をしていくことが必要。 また、今後の県民の意向等を調査していく際にも、同様の視点をもっておいてほしい。	いただいたご意見を踏まえて対応してまいります。
16	八田副会長 (協議会后メール)	ソーラーシェアリングの動向把握は必要ではないか。かなり普及し始めているようですが、なかなか実態がつかめていないという認識。 どんな作物をどんな方法で生産するのが良いか、高知大学の宮内先生などが研究されているようであるが、実際はどこで何を栽培しているのか把握して、必要なら支援策も考えていくのが良いのではないか。 放置していい加減な導入が進み、ネガティブな結果がでてしまうと良くないので、県内の優良な先進事例を共有してよい方向で導入が進むようにしたい。新エネルギービジョンの中でトピックとして取り上げるべき。	ご意見をいただきました、ソーラーシェアリングの動向につきましては、新エネルギービジョンの中で優良な先進事例をトピックスなどの形で共有することも含め、今後、計画策定作業を進めていく中で検討をいたしまして、委員の皆さまに何らかの形でお示しできればと考えております。